

Support the future with technology.

ここにしかない技術で未来を支える。

CONTENTS

02	At a glance
03	不動産テトラのあゆみ
05	価値創造プロセス
07	経営資本
08	不動産テトラが大切にしていること
09	新中期経営計画と成長戦略
11	トップメッセージ
15	資本・財務戦略
17	事業別戦略
23	不動産テトラの成長を支える総合技術研究所
25	ESG経営 マテリアリティとKPI
27	特集 環境や防災・減災に寄与する技術開発

環境活動報告

29	環境方針と推進体制
31	気候変動の緩和と適応に向けて
33	循環型社会の実現
34	自然共生社会の実現

社会活動報告

35	品質管理・お客さまの満足
36	知的財産への取り組み
37	人的資本経営の推進
41	労働安全衛生
43	社会貢献活動

ガバナンス報告

44	コーポレートガバナンス
47	リスクマネジメント
48	コンプライアンス

データセクション

51	財務・非財務ハイライト
53	連結財務情報
57	会社概要

編集方針

「不動産テトラコーポレートレポート2024」は2023年度の不動産テトラ（一部、グループ会社の活動を含む）の財務情報と非財務情報を開示し、事業活動全体についてご理解いただくことを目的としています。

当社では本レポートをさまざまなステークホルダーの皆さまへ当社の取り組みを分かりやすくお伝えする重要な開示ツールとして位置付けています。今後とも皆さまから寄せられる貴重なご意見を参考にしながら、さらに理解しやすいレポートを目指し日々取り組んでまいります。お気づきの点がございましたら、ぜひともお声をお聞かせくださいますようお願いいたします。

過去のレポートは
こちらからご確認いただけます

WEB コーポレートレポート
<https://www.fudotetra.co.jp/esg/report>



本レポートの基本事項

- 対象組織：株式会社不動産テトラ
※一部の報告は不動産テトラグループを対象としています
- 対象期間：2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）
※一部の報告は本レポート発行直近の最新の情報を含んでいます
- 参考ガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン2018」
IIRC「国際統合報告書フレームワーク日本語版」
経済産業省「価値創造ガイダンス」
TCFDコンソーシアム「TCFDガイダンス3.0」
- 編集部署：経営企画部CSR推進室
- 連絡先：〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7-2
TEL：03-5644-8500 FAX：03-5644-8510
- 発行時期：2024年9月（次回発行予定：2025年9月）
本冊子をPDFでもご覧いただけます
<https://www.fudotetra.co.jp/esg/report>

At a glance

売上高(連結)

679億円

(2024年3月期)



連結営業利益

27億円

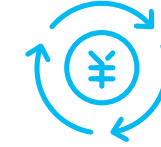
(2024年3月期)



連結営業利益率

3.9%

(2024年3月期)



ROE

6.3%

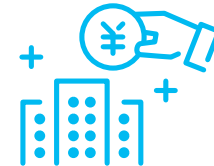
(2024年3月期)



設備投資額

35.2億円

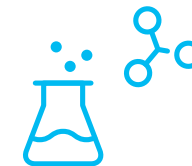
(2024年3月期)



研究開発費

8.5億円

(2024年3月期)



従業員数(連結)

986名

(2024年3月31日現在)



事業所数(含海外)

37カ所

(2024年3月31日現在)



特許保有件数(国内)※

274件

(2024年3月末現在)

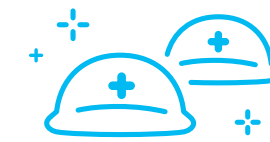


※権利維持中のもの(権利化前の出願は含まない)

工事成績評定点数
(平均点)

80.7点

(2023年度)



CO₂排出量原単位削減率
スコープ1+2の削減率
(2020年度比)

16.9%減

(2023年度)



不動産テトラってこんな会社

不動産テトラは、土木事業、地盤事業、ブロック環境事業を手掛ける、土木系のゼネコンです。陸上土木と地盤改良を得意とする「不動建設(株)」と、海洋土木と消波ブロック製作用の型枠賃貸を行う「(株)テトラ」がひとつとなり、2006年10月に誕生しました。地震、津波、水害など自然災害の多い日本において、事業を通じて災害に強い国土づくりや地域づくりに貢献しています。



このシンボルマークは、不動建設(F)とテトラ(T)が融合し、進化していく「株式会社不動産テトラ」を象徴しています。

不動テトラのあゆみ



詳細はウェブサイトをご覧ください
<https://www.fudotetra.co.jp/company/history/>

不動建設のあゆみ

1947年、大阪府大阪市に建設業を主たる事業とした株式会社瀧田ノ組が設立されました。1956年に商号を不動建設株式会社に变更。世界で初めて軟弱地盤改良工法であるサンドコンパクションパイル工法を開発・実用化するなど、地盤改良技術の中核におき、道路・鉄道、港湾・空港、ダム・河川、上下水道、さらには電力・ガスなどのエネルギー施設の建設等、土木分野全般にわたって幅広い実績を有しました。

テトラのあゆみ

1961年、東京都中央区にテトラポッド等の製作、販売および同工事の設計、施工を事業目的として設立されました。1969年に土浦技術センター(現 総合技術研究所)を開設(茨城県土浦市)。1995年に商号を日本テトラポッド株式会社から株式会社テトラに変更。テトラポッド等の消波根固ブロック事業を中核とする海洋土木事業の分野において、優れた技術力と数多くの実績を有し、環境景観事業の分野へも取り組みました。

合併・再構築
2006～2011年

不動建設 + テトラ

東日本大震災の復旧・復興とともに成長
2012～2016年

事業基盤の再整備と新技術の開発
2017～2021年

新たな市場創出と持続可能な社会へ
2022～2024年



2006年 株式会社テトラと不動建設株式会社は、不動建設株式会社を存続会社として合併。商号を株式会社不動テトラに変更
2007年 ①東京国際空港再拡張事業地盤改良工事を施工(施工場所：東京都)
2008年 砂圧入式静的締固め工法「SAVE-SP工法」を開発・実用化
2008年 ②新型被覆ブロック「ペルメックス」を開発
2009年 ハリケーン・カトリーナ災害復旧工事を施工(施工場所：アメリカ・ニューオーリンズ)
2010年 ③新型消波ブロック「テトラネオ」を開発
2011年 本店を大阪市から東京都中央区へ移転
④東日本大震災で被災した小名浜港(福島県)において「2001テトラ号」が啓開作業を実施

2013年 ①東日本大震災の災害復旧工事に大きく貢献(荒浜漁港海岸(宮城県))
2013年 固化処理系噴射攪拌工法「FTJ-FAN工法」を開発・実用化
2014年 総合技術研究所にチャンパー式津波発生装置を導入
2014年 ③北海道新幹線の岡町高架橋が完成(施工場所：青森県)
2016年 ②地盤改良工法の新施工管理システム「Visios-3D」を実用化
2016年 ④ジャカルタ駐在員事務所開設
2016年 監査等委員会設置会社へ移行

2017年 ①総合技術研究所に地盤改良技術研究開発用「多目的試験フィールド」を整備
2018年 地盤改良船「ばいおにあ第30フドウ丸」をリフレッシュ
2019年 超硬質地盤に適応した深層混合処理工法「CI-CMC-HG工法」を開発・実用化
2019年 ②アマシナ港拡張計画(マダガスカル共和国)においてドロスが採用
2020年 ③三陸沿岸道路の千徳地区道路工事が完成(施工場所：岩手県)
2020年 大型地盤改良機初の地盤改良自動打設システム「GeoPilot-AutoPile」を開発・実用化
2021年 ④常磐自動車道、四車線化の3工事(赤井・平窪・鳥の海)が完成(施工場所：福島県、宮城県)

2022年 ①東京外かく環状道路 中央ジャンクションAランプ橋他2橋(下部工)工事が完成(施工場所：東京都)
2022年 ②Amazon新設倉庫沈下対策工事においてCI-CMC工法施工(施工場所：アメリカ・オレゴン)
2022年 東証プライム市場へ移行
2022年 地盤改良機の自動施工システムを小型機に展開
2022年 ③GeoPilot-AutoPileが国土交通省のICT建設機械等認定制度で初認定
2023年 ④TCFD提言への賛同および情報開示
2023年 営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)の運転を開始
2023年 3Dプリンタによるテトラポッドの造形を実施
2023年 環境負荷を大きく低減する地盤改良工法「リソイルPro工法」を開発

価値創造プロセス

不動産テトラグループは、経営理念のもと事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



経営資本

不動テトラグループは自社の6つの資本を生かして事業を行い、資本を発展させながら新しい価値を創造します。生み出した価値を強みとして経営目標を達成し、サステナブルな成長を実現します。

● 事業環境

事業活動を維持成長させるために必要な資金を安定的に確保しつつ、財務レバレッジを適切に活用して成長投資に積極的に取り組みます。

自己資本	328億円
総資産	552億円
自己資本比率	59.4%

● 製造資本

事業活動を支える拠点を国内外に展開しています。各事業所において地域に密着した事業活動を行い、社会基盤の整備に取り組んでいます。

国内事業所数	34カ所
海外事業所数	3カ所
子会社数	7社
設備投資額	35.2億円

● 知的資本

研究開発の成果である知的財産を効率的に活用し、企業価値の向上を目指します。

特許保有件数	274件(国内件数)
研究開発費	8.5億円
研究開発人員数	32名

● 人的資本

ウェルビーイングを積極的に推進し、人材の確保・育成に努めることで従業員とともに成長します。

従業員数	986名(連結)
主な資格者数	技術士76名、 1級土木施工管理技士430名
教育研修時間	18,093時間(延べ)
女性管理職者数	7名

● 社会・関係資本

自社とステークホルダーにとって重要と考えられる課題に取り組んでいます。取引先との公正かつ対等な関係を構築し、持続可能な発展を目指します。

安全衛生協力会社	約360社
社会貢献活動報告件数	46件

● 自然資本(資源)

環境方針として次世代によりよい地球環境を引き継ぐ社会的責任を明記しており、事業活動で使用する電力などのエネルギーやCO₂排出量等を管理評価しています。

エネルギー使用量(電力)	2,740MWh
(うち再生可能エネルギー)	366MWh 13.4%)

不動テトラが大切にしていること

事業活動とCSR活動の礎

CSRの考え方

私たちは、従業員一人ひとりが行動規範に従って、経営理念を実現していくことが、不動テトラグループのESG※経営そのものと考えています。本業を通じたCSR活動を推進し、自社とステークホルダーにとって重要と考えられる課題に取り組むことで、社会に貢献する企業を目指していきます。

※ESG：環境(Environment)、社会(Society)、ガバナンス(Governance)の3つの頭文字をとったもの。企業が事業活動を行う上で、これら非財務的な側面も重視することが経営基盤の強化に必須となっています。



サステナビリティ 基本方針

不動テトラグループは経営理念に基づき、さまざまな社会基盤の整備を通じて豊かで安全・安心な国土づくりに貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。

- ステークホルダーとともに豊かな未来へ向けた社会の発展と環境保全に取り組みます。
- 多様な人材がお互いを尊重し、活躍できる環境を整えていきます。
- 培ってきた技術やノウハウ、リソースを活用し、卓越した技術と高品質なサービスを提供することで社会課題を解決します。

ステークホルダーに 提供する価値

顧客：社会課題を解決する質の高い技術を提供し、顧客満足度の向上を目指します。

取引先：コンプライアンスを徹底するとともに、環境と人権に配慮し、取引先と健全で対等な関係を築きます。

従業員：人権を尊重し、多様な人材が活躍できる環境を整備するとともに、従業員のウェルビーイングとエンゲージメントの向上を実現していきます。

地域社会：質の高いインフラ整備により環境や防災・減災に寄与し、地域社会の発展・活性化に貢献します。

株主・投資家：適時適切な情報開示や積極的な対話を行うとともに、安定的な利益還元に努めます。

行動規範

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB CSRの考え方
<https://www.fudotetra.co.jp/esg/vision/>

